

意見書

株式会社松屋 取締役会長兼取締役会議長
秋田 正紀

本日は分科会に出席できず、誠に申し訳ありません。

これまでの分科会を経て、今回の案はかなり充実した計画になったと思います。
その上で、敢えて2点申し上げさせていただきます。

一つ目は、前回から主張しております消費額単価目標 25 万円の件です。
訪日外国人旅行者数 6,000 万人という目標は分かりやすく、また重要であることは重々承知していますが、最近の中国との関係やイラン攻撃といった国際情勢のように、日本の努力や観光事業者の工夫とは関わりのない要因に左右されてしまう目標です。

一方で、この度の修正で「まずは消費額単価 25 万円を目指し、そこにとどまらず、さらに高みを目指す」というニュアンスにして頂きましたが、今回の計画では、もっと量より質、つまり人数より消費額単価を重視するという姿勢を明示するべきだと思います。そしてそのことがオーバーツーリズム問題をしっかり意識し、対策に取り組むことにもなると思います。

2 点目は、DMO の件です。

日本全体で人手不足が深刻化する中、DX による省人化・効率化は観光産業の発展のために不可欠な要素です。

ただ、観光客は個々の施設や地域を超えて周遊するため、一事業者が DX を推進しても旅行体験全体を通じた顧客満足の向上にはつながらない恐れがあり、地域が一体となった DX を推進していく必要があります。そして、その旗振り役は各地の DMO が務めるべきです。

今回の P.87 をはじめ各所に DMO によるデータ活用や観光地経営の戦略策定などの記載を頂いていますが、これを実行できている DMO やそのための体制が整っている DMO はどの程度あるのでしょうか。

今後に向けて、全国の DMO の評価検証も必要であると思います。

以上 2 点、宜しくお願い致します。